1368 iFreeETF TOPIXダブルインバース(-2倍)指数

追加型投信／国内／株式／ETF／インデックス型
信託期間　：2015年1月5日　から　無期限
決算日　　：毎年1月10日　　基　準　日　：　2025年5月30日

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

2025年5月30日現在

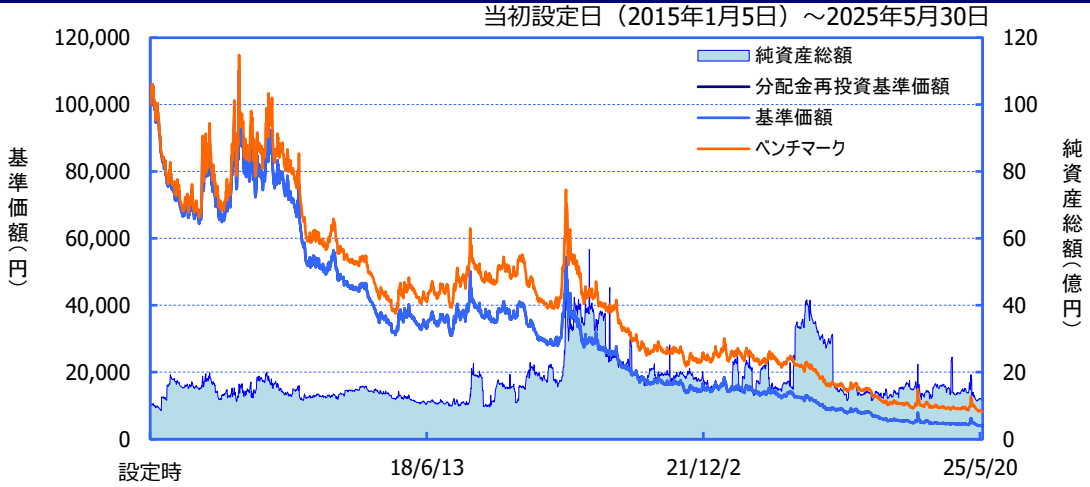
基準価額	3,934 円
純資産総額	11億円

※基準価額の表示は10口当たりです。

期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月間	-9.6 %	-9.6 %
3カ月間	-17.6 %	-15.3 %
6カ月間	-18.4 %	-16.3 %
1年間	-27.5 %	-21.6 %
3年間	-73.4 %	-67.2 %
5年間	-87.0 %	-81.5 %
年初来	-11.5 %	-9.4 %
設定来	-96.1 %	-91.9 %

当初設定日（2015年1月5日）～2025年5月30日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※当ファンドはTOPIXダブルインバース（-2倍）指数をベンチマークとしておりますが、ベンチマークを上回る運用成果を保証するものではありません。
※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（10口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1期	(16/01)	0円
第2期	(17/01)	0円
第3期	(18/01)	0円
第4期	(19/01)	0円
第5期	(20/01)	0円
第6期	(21/01)	0円
第7期	(22/01)	0円
第8期	(23/01)	0円
第9期	(24/01)	0円
第10期	(25/01)	0円

分配金合計額　　設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内債券	4	33.8%
コール・ローン、その他		66.2%
合計	4	100.0%

債券種別構成

資産	比率
国債	33.8%

その他資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内株式先物	1	-201.2%

組入上位10銘柄

銘柄名	償還日	比率
TOPIX　先物 0706月	---	-201.2%
1305国庫短期証券	2025/08/12	12.8%
1296国庫短期証券	2025/06/30	10.7%
1306国庫短期証券	2025/08/18	6.2%
1303国庫短期証券	2025/08/04	4.0%
---	---	---
---	---	---
---	---	---
---	---	---
---	---	---

※バーゼル規制（金融機関の自己資本比率規制）等のリスク算定が必要の際は販売会社にご連絡ください。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management
商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号
加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

≪ファンドの目的・特色≫

ファンドの目的

・信託財産の１口当たりの純資産額の変動率を「TOPIX ダブルインバース（－２倍）指数」の変動率に一致させることを目的とします。

ファンドの特色

・わが国の株価指数先物取引を売建てるとともに、残存期間の短いわが国の債券に投資します。

・株価指数先物取引の売建玉の時価総額の合計額が、原則として、信託財産の純資産総額の２倍程度になるように調整を行ないます。

TOPIX ダブルインバース（－２倍）指数について

①TOPIX ダブルインバース（－２倍）指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。

②ＪＰＸは、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止または同指数にかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。

③ＪＰＸは、同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

④ＪＰＸは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

⑤本件商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではありません。

⑥ＪＰＸは、本件商品の購入者または公衆に対し、本件商品の説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。

⑦ＪＰＸは、当社または本件商品の購入者のニーズを同指数の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。

⑧以上の項目に限らず、ＪＰＸは本件商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

≪投資リスク≫

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価指数先物取引の利用に伴うリスク	株価指数先物の価格は、対象とする指数の値動き、先物市場の需給等を反映して変動します。先物を売建てている場合の先物価格の上昇により損失が発生し、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 また、先物を売建てている場合のわが国の株式市場の上昇によって、わが国の株式市場の変動率に比べて大きな損失が生じる可能性があります。
株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。当ファンドの対象指数は日々の騰落率を TOPIX の騰落率の－２（マイナス２）倍として計算された指数であるため、株価が上昇した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
公社債の価格変動 (価格変動リスク・信用リスク)	公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。 特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 「TOPIX ダブルインバース（－2 倍）指数」に内在する性質に関する注意点
  対象指標とする「TOPIX ダブルインバース（－2 倍）指数」は原指標の「TOPIX」の変動率の「－2 倍」（マイナス 2 倍）の値動きになる指数で、「TOPIX」の 1 日の変化率（前日終値と当日終値とを比較して算出）を「－2 倍」したものを前日の指数値に乗じて算出されます。指標と原指標は完全な逆相関ではないため、複数日以上の計算期間では、複利効果のため指数値は一般的に「TOPIX」の変動率の「－2 倍」とはならず、計算上、差が生じます。この差は当該期間中の「TOPIX」の値動きによって変化し、プラスの方向にもマイナスの方向にもどちらにも生じる可能性がありますが、一般に、「TOPIX」の値動きが一定の範囲内で上昇・下落を繰り返した場合に、マイナスの方向に差が生じ、対象指標は逓減する可能性が高くなります。また、一般に、当該期間が長くなればなるほどその差が大きくなり、対象指標の逓減が強まる特性を持ちます。
- レバレッジ倍率に比した高リスク商品であり、初心者向けの商品ではありません。長期に保有する場合、対象資産の値動きに比べて基準価額が大幅に値下がりすることがあるため、そのことについてご理解いただける方に適しています。
- 当ファンドは、金融商品取引所に上場され取引が行なわれます。当ファンドの市場価格は需給等を反映し決定されるため、基準価額とは必ずしも一致するものではありません。

≪ファンドの費用≫

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が独自に定めるものとします。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
換金時手数料	販売会社が独自に定めるものとします。	換金に伴う取引執行等の対価です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

		料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）		年率0.825%(税抜0.75%)以内(提出日現在は、年率0.825%(税抜0.75%))	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分(税抜)(注1)	委託会社	年率0.70%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書作成等の対価です。
	受託会社	年率0.05%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・手数料		(注2)	●有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、監査報酬等を信託財産でご負担いただきます。 ●受益権の上場にかかる費用および対象指数の商標の使用料（商標使用料）ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産から支払うことができます。 ※提出日現在、商標使用料は信託財産の純資産総額に、以下の率を乗じて得た額(ただし、年間110万円(税抜100万円)を下回る場合は110万円(税抜100万円))となります。

純資産総額	料率
200億円以下の部分	年率0.066%(税抜0.06%)
200億円超1,000億円以下の部分	年率0.055%(税抜0.05%)
1,000億円超の部分	年率0.044%(税抜0.04%)

※提出日現在、上場にかかる費用は以下となります。
・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜0.0075%）
・追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜0.0075%）

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。上記の配分は提出日現在の配分であり、今後変更されることがあります。
(注2) 売買委託手数料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料・換金時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

基準価額の動きに関する留意点

当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を「TOPIXダブルインバース（－2倍）指数」の変動率に一致させることを目的として運用を行ないます。ただし、主として次の理由から、基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

イ．株価指数先物取引の売建玉の時価総額の合計額が必ずしも純資産総額の2倍と同額とならないこと

ロ．TOPIXの値動きと、利用する株価指数先物の値動きとの差

ハ．追加設定および解約に対応した株価指数先物取引の約定価格と終値の差

ニ．株価指数先物取引をロールオーバーする過程における、限月の異なる先物間の価格差の変動

ホ．公社債等の短期有価証券への投資による利子収入等があること

ヘ．運用管理費用（信託報酬）、監査報酬、売買委託手数料等の負担

ト．株価指数先物の流動性が低下した場合などにおける売買対応の影響

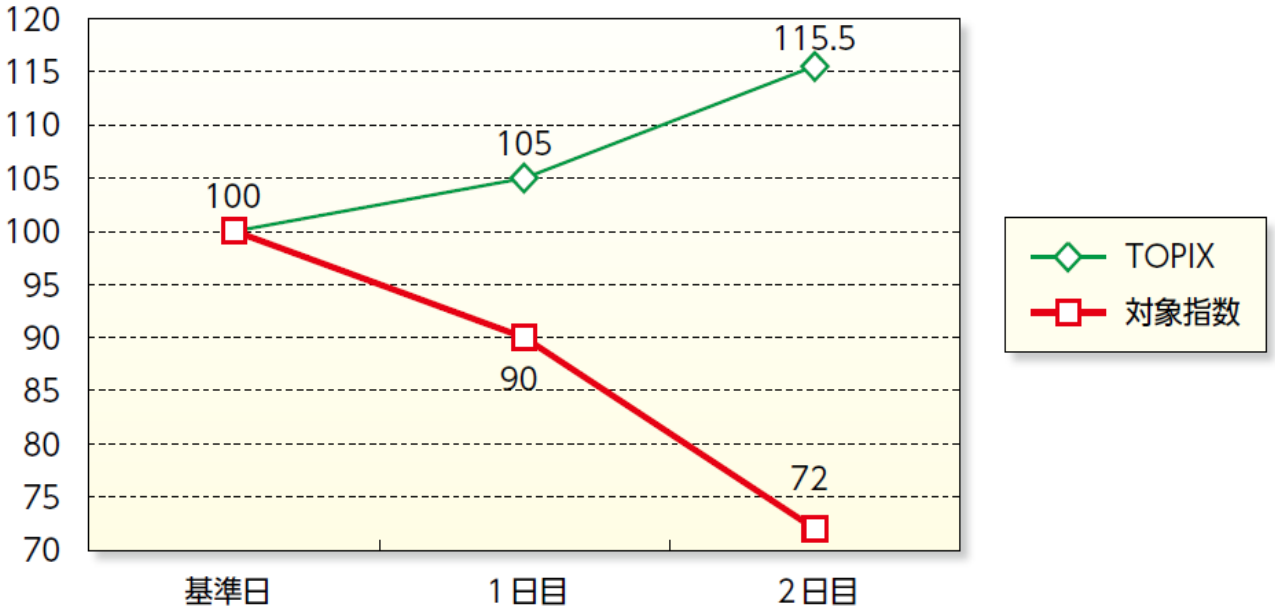
チ．株価指数先物の最低取引単位の影響

TOPIXダブルインバース（−2倍）指数の値動きについて

●「TOPIXダブルインバース（−2倍）指数」は、変動率が「TOPIX」の日々の変動率の−2倍となるように算出されているため、前営業日と比較するとその変動率は「TOPIX」の−2倍となりますが、2営業日以上離れた日との比較においては、「TOPIX」の変動率の「−2倍」になるわけではありません。

[例1] TOPIXが1日目に5%上昇し、2日目に10%上昇した場合

	基準日	1日目	（前日比）	2日目	（前日比）	2日目と基準日の比較
TOPIX	100	105	5%	115.5	10%	15.50%
TOPIXダブルインバース（−2倍）指数	100	90	−10%	72	−20%	−28.00%

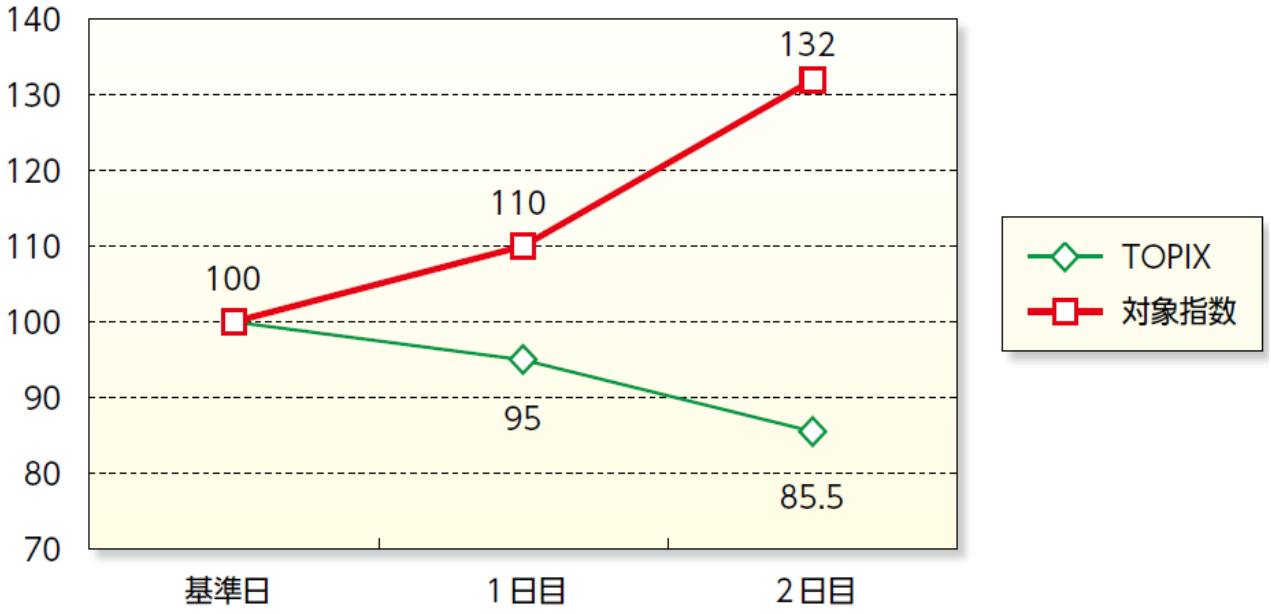


◆「2日目」と「基準日」とを比較し、
TOPIXダブルインバース（−2倍）指数の値動きは (72−100)÷100＝−28%であり、
TOPIXの値動き (115.5−100)÷100＝15.5%の−2倍とはなっていません。

※上記は、対象指数の値動きをわかりやすく説明するため、細部を省略し抽象化して説明した例であり、実際とは異なりますのでご注意下さい。

［例2］TOPIXが1日目に5%下落し、2日目に10%下落した場合

	基準日	1日目	(前日比)	2日目	(前日比)	2日目と基準日の比較
TOPIX	100	95	−5%	85.5	−10%	−14.50%
TOPIXダブルインバース(−2倍)指数	100	110	10%	132	20%	32.00%

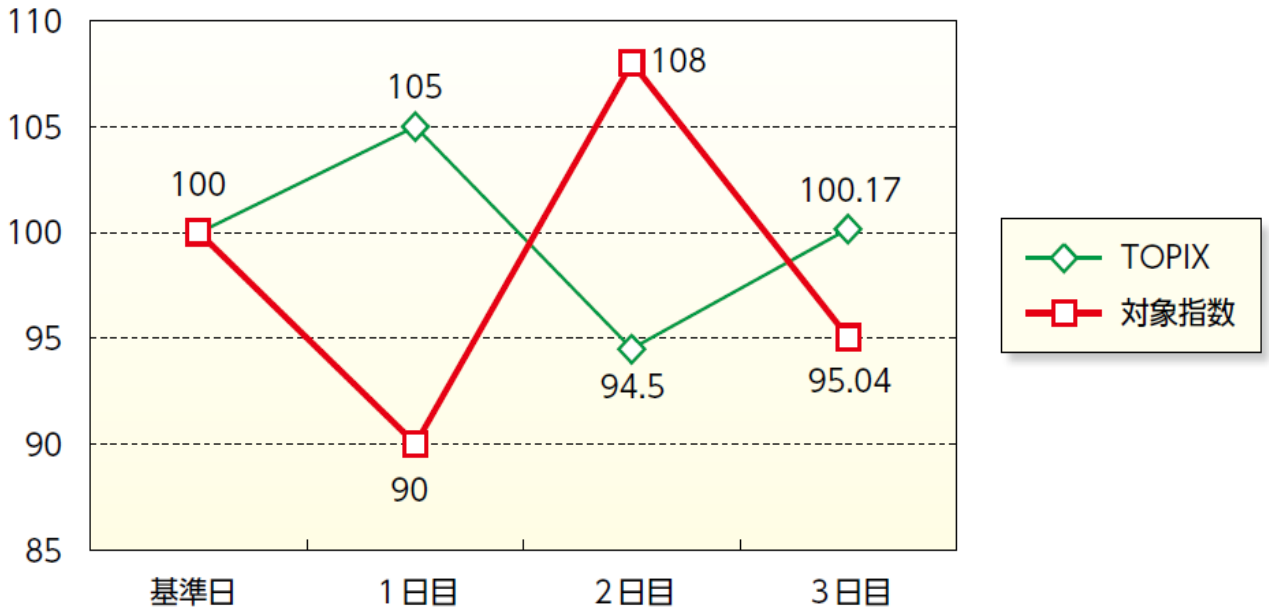


◆「2日目」と「基準日」とを比較し、
TOPIXダブルインバース(−2倍)指数の値動きは (132−100)÷100＝32%であり、
TOPIXの値動き (85.5−100)÷100＝−14.5%の−2倍とはなっていません。

※上記は、対象指数の値動きをわかりやすく説明するため、細部を省略し抽象化して説明した例であり、実際とは異なりますのでご注意下さい。

[例3] TOPIXが1日目に5%上昇し、2日目に10%下落し、3日目に6%上昇した場合

	基準日	1日目	(前日比)	2日目	(前日比)	3日目	(前日比)	3日目と基準日の比較
TOPIX	100	105	5%	94.5	−10%	100.17	6%	0.17%
TOPIXダブルインバース(−2倍)指数	100	90	−10%	108	20%	95.04	−12%	−4.96%



◆「3日目」と「基準日」とを比較し、
TOPIXダブルインバース(−2倍)指数の値動きは (95.04−100)÷100＝−4.96%であり、
TOPIXの値動き (100.17−100)÷100＝0.17%の−2倍とはなっていません。

※上記は、対象指数の値動きをわかりやすく説明するため、細部を省略し抽象化して説明した例であり、実際とは異なりますのでご注意下さい。

≪当資料のお取り扱いにおけるご注意≫

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- 大和アセットマネジメント　フリーダイヤル　0120-106212（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

- https://www.daiwa-am.co.jp/